

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,648,332	固定負債	4,040,923
有形固定資産	10,111,464	地方債等	3,909,252
事業用資産	3,897,483	長期未払金	-
土地	363,207	退職手当引当金	121,848
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,279,244	その他	9,824
建物減価償却累計額	△ 3,277,371	流動負債	375,951
工作物	2,972,940	1年内償還予定地方債等	348,962
工作物減価償却累計額	△ 2,537,020	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,989
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,416,874
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	96,483	固定資産等形成分	12,309,895
インフラ資産	5,995,281	余剰分(不足分)	△ 4,211,812
土地	24,574		
建物	123,120		
建物減価償却累計額	△ 47,464		
工作物	19,704,777		
工作物減価償却累計額	△ 14,058,602		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	248,877		
物品	833,028		
物品減価償却累計額	△ 614,328		
無形固定資産	126,624		
ソフトウェア	126,624		
その他	0		
投資その他の資産	1,410,244		
投資及び出資金	23,323		
有価証券	5,000		
出資金	18,323		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,328		
長期貸付金	-		
基金	1,380,172		
減債基金	132,891		
その他	1,247,281		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 579		
流動資産	866,625		
現金預金	183,453		
未収金	21,603		
短期貸付金	-		
基金	661,563		
財政調整基金	661,563		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	6		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	12,514,956	純資産合計	8,098,082
		負債及び純資産合計	12,514,956

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,498,545
業務費用	1,873,587
人件費	366,352
職員給与費	327,581
賞与等引当金繰入額	4,962
退職手当引当金繰入額	11,586
その他	22,223
物件費等	1,464,256
物件費	608,880
維持補修費	94,963
減価償却費	758,820
その他	1,594
その他の業務費用	42,979
支払利息	28,498
徴収不能引当金繰入額	-
その他	14,481
移転費用	624,958
補助金等	569,456
社会保障給付	52,232
他会計への繰出金	-
その他	3,269
経常収益	153,950
使用料及び手数料	78,900
その他	75,049
純経常行政コスト	2,344,595
臨時損失	27,685
災害復旧事業費	6,961
資産除売却損	20,724
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	-
純行政コスト	2,372,268

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,431,445	12,681,045	△ 4,249,600
純行政コスト (△)	△ 2,372,268		△ 2,372,268
財源	2,005,474		2,005,474
税収等	1,584,498		1,584,498
国県等補助金	420,976		420,976
本年度差額	△ 366,794		△ 366,794
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 404,582	404,582
有形固定資産等の増加		346,671	△ 346,671
有形固定資産等の減少		△ 800,143	800,143
貸付金・基金等の増加		56,219	△ 56,219
貸付金・基金等の減少		△ 7,330	7,330
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	33,431	33,431	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 333,363	△ 371,151	37,788
本年度末純資産残高	8,098,082	12,309,895	△ 4,211,812

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,743,191
業務費用支出	1,118,233
人件費支出	349,804
物件費等支出	728,729
支払利息支出	28,498
その他の支出	11,202
移転費用支出	624,958
補助金等支出	569,456
社会保障給付支出	52,232
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,269
業務収入	2,062,664
税収等収入	1,595,058
国県等補助金収入	329,447
使用料及び手数料収入	75,300
その他の収入	62,858
臨時支出	6,961
災害復旧事業費支出	6,961
その他の支出	-
臨時収入	35,773
業務活動収支	348,285
【投資活動収支】	
投資活動支出	345,093
公共施設等整備費支出	305,603
基金積立金支出	39,489
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	57,631
国県等補助金収入	55,756
基金取崩収入	1,864
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12
その他の収入	-
投資活動収支	△ 287,462
【財務活動収支】	
財務活動支出	340,765
地方債等償還支出	340,765
その他の支出	-
財務活動収入	306,232
地方債等発行収入	306,232
その他の収入	-
財務活動収支	△ 34,533
本年度資金収支額	26,291
前年度末資金残高	157,162
本年度末資金残高	183,453
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	183,453

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～18年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立額の運用益のうち道志村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等財務書類に加えて以下の会計を対象範囲としています。

国民健康保険特別会計 国民健康保険診療所特別会計 簡易水道事業特別会計 浄化槽事業特別会計
介護保険特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計とその他の特別会計は、すべて全部連結の対象としています。